



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社ダイケン 上場取引所 東  
 コード番号 5900 URL http://daiken.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 北脇 昭 (TEL) 06-6392-5551  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績 (平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	7,772	4.3	224	12.3	230	18.5	151	20.2
29年2月期第3四半期	7,453	△3.9	199	△2.0	194	△10.1	126	△2.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第3四半期	25.82		—					
29年2月期第3四半期	21.48		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	15,061	11,961	79.4
29年2月期	15,023	11,832	78.8

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 11,961百万円 29年2月期 11,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	4.8	500	3.6	500	2.3	300	△4.1	51.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年2月期3Q	5,970,480株	29年2月期	5,970,480株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年2月期3Q	97,932株	29年2月期	97,723株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期3Q	5,872,639株	29年2月期3Q	5,872,757株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や消費者マインドが改善してきており、個人消費や企業収益の回復もあって、緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、海外における米国の経済政策の動向や地政学的リスクの高まりなどもあり、経済動向について先行き不透明な状況で推移しました。

建築金物業界におきましては、企業の生産性合理化等に伴った工場や倉庫などの非居住用建築物の着工が増加しており、建築工事予定額も緩やかに増加してきていることなどから比較的堅調に推移することが予想されます。一方で、原材料価格の高止まりや運搬費の高騰が続いていることなど予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社は千葉工場において8月にパイプベンダー等の機械装置の導入を終え、成田工場との一体運用による製造効率の向上を図ってまいりました。また、企業の設備投資等にかかる着工が増加する中、機械工具の販売ルート等、新しいルートにおいて拡販に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高につきましては、77億72百万円（前年同期比4.3%増）となりました。利益面では、営業利益は2億24百万円（前年同期比12.3%増）となりました。また、経常利益は2億30百万円（前年同期比18.5%増）、四半期純利益は1億51百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	7,648,463	104.3	98.4
不動産賃貸	123,965	106.2	1.6
合計	7,772,429	104.3	100.0

## (建築関連製品)

建築金物関連製品につきましては、ドアハンガーが倉庫等の農業ルートに加え、専用カタログの作成などのPR活動により機械工具関係の販売ルートでの拡販を図ることで好調に推移しました。

外装建材関連では、価格競争などから厳しい状況が続いておりましたが、底等が持ち直しつつあります。また、エクステリア関連におきまして、ごみ収集庫「クリーンストッカー」が機種拡充を図ったことで好調を維持しており、セグメント全体におきましては、比較的堅調に推移しました。

その結果、売上高は76億48百万円(前年同期比4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、4億17百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

## (不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力でありますワンルームマンションが、高い水準にて順調に稼働しており、法人向けテナント契約につきましても安定した収益を確保できたことから、売上増加につながりました。

また、各物件とも安定した稼働状況にあり、利益につきましても改善しております。

その結果、売上高は1億23百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益(営業利益)は65百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、150億61百万円となりました。これは、売掛金等の売上債権が2億69百万円減少したものの、製品等のたな卸資産が2億49百万円、現金及び預金が25百万円、また繰延税金資産が25百万円増加したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ90百万円減少し、30億99百万円となりました。これは、買掛金等の仕入債務が1億25百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、1億28百万円増加し、119億61百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金を88百万円支払ったものの、四半期純利益を1億51百万円計上したことなどから利益剰余金が63百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が65百万円増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は79.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきまして、平成29年9月26日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しております業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,773,594	3,798,841
受取手形	986,160	896,938
電子記録債権	1,308,769	1,379,950
売掛金	1,728,537	1,476,825
商品	9,018	8,448
製品	622,097	730,909
原材料	379,435	492,495
仕掛品	266,906	291,281
貯蔵品	34,689	38,053
繰延税金資産	92,492	117,842
その他	31,723	39,316
貸倒引当金	△669	△628
流動資産合計	9,232,755	9,270,274
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,906,421	1,842,968
機械及び装置（純額）	578,094	600,518
土地	2,037,501	2,037,350
その他（純額）	242,638	186,073
有形固定資産合計	4,764,655	4,666,911
無形固定資産		
無形固定資産	97,949	87,848
投資その他の資産		
投資有価証券	711,670	809,798
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	130,535	147,336
その他	72,411	66,404
貸倒引当金	△6,650	△6,650
投資その他の資産合計	927,966	1,036,890
固定資産合計	5,790,571	5,791,650
資産合計	15,023,326	15,061,924

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	366,266	232,283
電子記録債務	1,261,920	1,215,283
買掛金	520,880	576,051
未払金	161,652	148,396
未払費用	130,896	152,371
未払法人税等	167,410	87,624
賞与引当金	165,862	254,236
役員賞与引当金	20,000	15,750
その他	81,722	66,657
流動負債合計	2,876,610	2,748,656
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,775	118,275
繰延税金負債	101,755	129,025
その他	101,240	104,032
固定負債合計	313,771	351,333
負債合計	3,190,382	3,099,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,876,763	10,940,293
自己株式	△55,874	△56,050
株主資本合計	11,552,811	11,616,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,132	345,769
評価・換算差額等合計	280,132	345,769
純資産合計	11,832,944	11,961,935
負債純資産合計	15,023,326	15,061,924

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	7,453,107	7,772,429
売上原価	5,111,792	5,285,265
売上総利益	2,341,314	2,487,163
販売費及び一般管理費	2,141,429	2,262,780
営業利益	199,885	224,383
営業外収益		
受取利息	114	60
受取配当金	13,213	13,098
その他	11,754	10,765
営業外収益合計	25,081	23,924
営業外費用		
支払利息	52	42
売上割引	16,517	17,682
為替差損	710	106
休止固定資産減価償却費	2,313	—
たな卸資産廃棄損	7,703	—
その他	3,218	97
営業外費用合計	30,517	17,927
経常利益	194,449	230,379
特別損失		
会員権評価損	—	2,367
特別損失合計	—	2,367
税引前四半期純利益	194,449	228,011
法人税、住民税及び事業税	95,123	103,411
法人税等調整額	△26,795	△27,020
法人税等合計	68,328	76,390
四半期純利益	126,121	151,621

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,336,422	116,684	7,453,107	—	7,453,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,336,422	116,684	7,453,107	—	7,453,107
セグメント利益	386,104	50,930	437,034	△237,149	199,885

(注) 1 セグメント利益の調整額△237,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連 製品	不動産 賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,648,463	123,965	7,772,429	—	7,772,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,648,463	123,965	7,772,429	—	7,772,429
セグメント利益	417,018	65,215	482,234	△257,851	224,383

(注) 1 セグメント利益の調整額△257,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。